

地域包括支援センターの事業評価について（令和4年度実施分）

1 概要・目的等

平成30年7月に国から地域包括支援センターの事業に係る評価指標（市町村用・包括用）が示され、当該指標に基づくチェックシートを市町村と地域包括支援センターがそれぞれ作成し、国に報告することとされた。国通知では、評価結果を踏まえて地域包括支援センターの運営に反映させる等により、サービスの質向上や機能強化につなげていくこととされている。

なお、本評価は国が示す評価指標を基に、市町村と地域包括支援センターが独自に自己評価するものである。

2 調査実施時期（令和4年度※）

令和4年6月24日～7月4日

（※ただし、各評価項目は令和3年度の実績をもとに回答する）

3 評価指標の概要について

- 地域包括支援センターの組織運営体制や総合相談支援業務、権利擁護業務等について、分野ごとに評価指標が設定されている。
- 当該指標は達成できることが望ましいとされる項目であり、最低基準ではない。

【評価分野について】

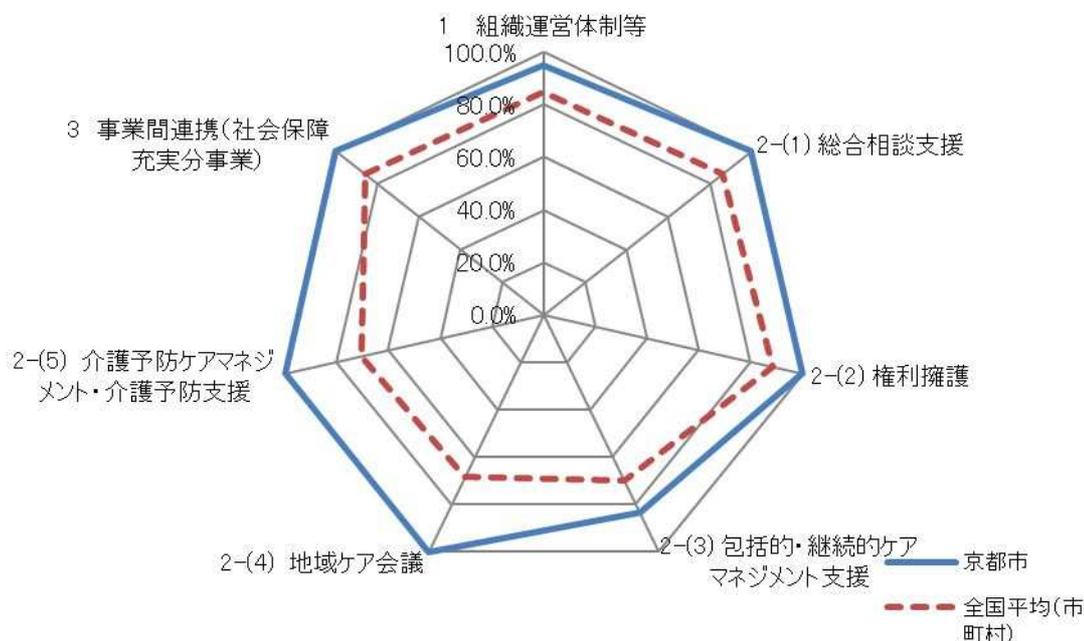
	評価分野	概要
1	組織運営体制等	保健師等3職種の配置状況等、地域包括支援センターの組織運営体制を評価するもの。
2	総合相談支援	対応困難な相談事例解決のための市町村とセンターの連携体制など、総合相談支援を適切に実施するための取組を評価するもの。
3	権利擁護	消費者被害の情報に関する地域の民生委員等への情報提供など、高齢者の権利擁護のための業務を適切に実施するための取組を評価するもの。
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援	医療関係者と介護支援専門員の意見交換の場の設定など、適切なケアマネジメントが行われるための地域における連携・協働の体制づくり等の取組を評価するもの。
5	地域ケア会議	多職種連携による自立支援・重度化防止等に資する観点からの個別事例の検討等を行う地域ケア会議の取組状況を評価するもの。

6	介護予防ケアマネジメント 介護予防支援	ケアプランへの地域の多様な社会資源が位置づけられているかなど、介護予防ケアマネジメントの実施状況を評価するもの。
7	事業間連携（社会保障充実分事業）	医療関係者と合同の事例検討会への参加など、在宅医療・介護連携推進事業、その他認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業等における連携状況を評価するもの。

4 地域包括支援センター評価事業評価結果

(1) 京都市の達成状況（全国との比較）

		京都市	全国平均（市町村）
1	1 組織運営体制等	94.7%	84.7%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	85.9%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	88.4%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	70.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	100.0%	68.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	70.2%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	85.7%



【京都市の評価】

- 全ての項目で全国平均を上回っており、特に「総合相談支援」、「権利擁護」、「地域ケア会議」、「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」、「事業間連携（社会保障充実分）」にかかる項目については、全ての項目で達成していた。

- ・ 未達成項目や、地域包括支援センターの達成状況（本市の達成状況とセンターの達成状況に乖離のある項目等）を参考に、課題の洗い出しを行い、各区役所・支所や各センターと連携して改善に向けた対応等を検討していく。

○「組織運営体制等」に関する未達成事項

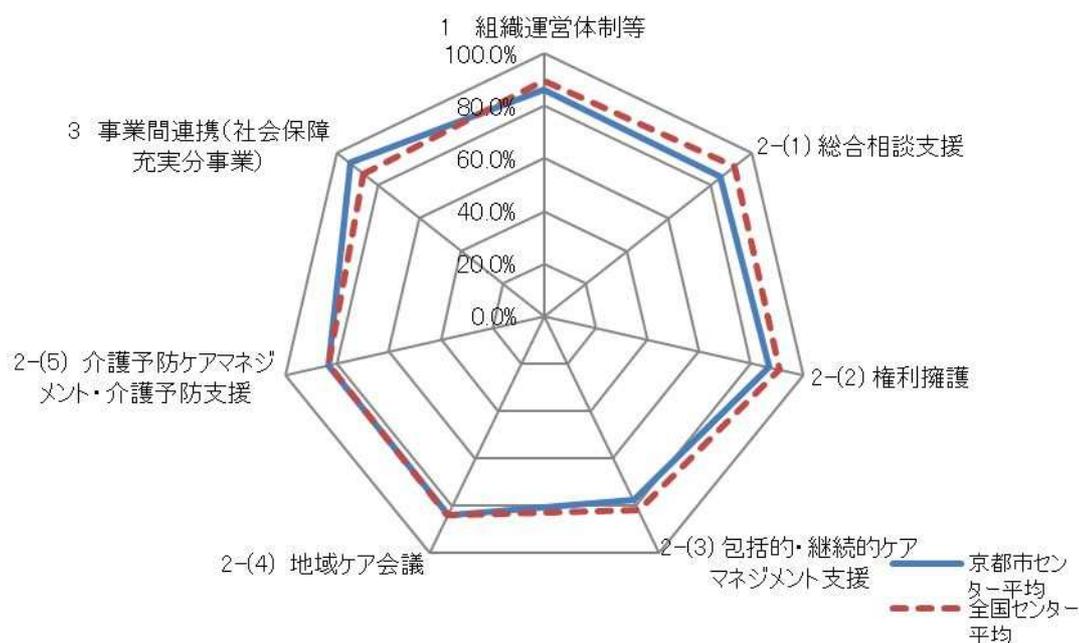
	内容	全国平均
1	センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	74.0%

○「包括的・継続的ケアマネジメント」に関する未達成事項

	内容	全国平均
1	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	82.9%

(2) 地域包括支援センターの達成状況

		京都市センター 平均	全国センター平均
1	1 組織運営体制等	86.2%	89.6%
2	2-(1) 総合相談支援	85.0%	91.5%
3	2-(2) 権利擁護	87.2%	91.0%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	77.6%	82.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	83.8%	84.0%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	83.2%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	93.4%	86.9%



【京都市内61センターの評価】

- 令和4年度実施の調査においては、7項目中2項目で全国平均を上回った。全国平均を下回る項目もあったものの、全体的には、全国平均とおおむね同水準の数値となっている。
- 本市では、介護予防に関しては、地域の拠点として地域介護予防推進センターを設置し取組を実施するなど、保険者により実施状況等が異なるため、一概に全国平均と比較することは困難である。また、センターにおいては、限られた人員体制の中で、日々優先順位をつけながら業務に取り組んでいる状況である。よって、数字が高い項目のみが優れた活動と捉えられるのではなく、引き続き、全体のバランスを踏まえながら、改善点を検討していく必要がある。

○ 京都市内61センター平均が全国平均を大きく上回る項目について

	内容	京都市センター平均 (R4)※1	全国平均 (R4)※1	京都市センター平均 (R3)※2
● 「1 組織運営体制等」				
1	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	86.9%	70.9%	75.4%
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	90.2%	79.9%	86.9%

※1 令和3年度の実績をもとに回答(以降同じ)

※2 令和2年度の実績をもとに回答(以降同じ)

- ・ 「センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。」等の項目が全国平均を大きく上回った。各センター及び運営法人が、センター運営の質の向上を強く心掛け、職員の育成に力を入れていることが窺える。

○ 京都市内61センター平均が全国平均を大きく下回る項目について

	内容	京都市センター平均 (R4)	全国平均 (R4)	京都市センター平均 (R3)
● 「1 組織運営体制等」				
1	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	54.1%	70.4%	54.1%
2	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	55.7%	74.2%	57.4%
● 「2-（1）総合相談支援」				
1	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	63.9%	77.4%	68.9%
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	70.5%	86.8%	83.6%
● 「2-（2）権利擁護」				
1	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	63.9%	85.0%	65.6%
● 「2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」				
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	55.7%	75.9%	45.9%

- 「1 組織運営体制等」における「夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。」等の項目が全国平均を大きく下回った。これは平日以外の窓口（連絡先）を設置しているものの周知していないと回答するセンターが多かったためであり、平日以外の窓口（連絡先）の周知の在り方や必要性について、センターの業務の性質を踏まえつつ、引き続き検討していく必要がある。
- 「2-（1）総合相談支援」において、「相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。」の項目が、全国平均を大きく下回った。センターと市が共通認識のもと、終結に向けた動きはしているものの、どの程度で達成したと判断するかばらつきがあったことも低くなった要因と考えられることから、本評価のセンターの実態把握に努めるとともに、情報共有の在り方等を検討していく必要がある。
- 「2-（1）総合相談支援」において、家族介護者からの相談件数や相談内容の取りまとめが低い数値となっている。センターにおいて相談内容の記録等は残しているものの、どの程度で達成したと判断す

るかばらつきがあったことも低くなった要因と考えられる。今後も本評価のセンターの実態把握に努め、改善策を検討していく必要がある。

- ・ 「2-（2）権利擁護」において、成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準の市町村からの共有が低い数値となっている。判断基準はホームページで周知しているものの、周知が行き届いていないと想定されることから、センターに浸透するよう周知の方法等を検討していく必要がある。
- ・ 「2-（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援」において、介護支援専門員が円滑に業務を行うための地域住民への介護予防・自立支援の普及啓発が十分でない状況が窺える。本市においては、地域介護予防推進センターが、地域における介護予防の拠点として、介護予防に関する普及啓発や、地域での自主的な介護予防に関する活動の支援をしているところではあるが、センターも連携して、介護予防・自立支援の普及啓発に取り組む必要がある。

○ 京都市内61センター平均が、前年度の数値と比較して大きく改善した項目について

	内容	京都市センター平均 (R4)	全国平均 (R4)	京都市センター平均 (R3)
● 「1 組織運営体制等」				
1	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	86.9%	70.9%	75.4%

- ・ 「1 組織運営体制等」における「市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。」について、前年度から大きく数値が改善している。毎年度末に本市からセンターに対し計画を示しており、徐々に浸透してきているものと考えられる。

○ 京都市内61センター平均が、前年度の数値と比較して大きく下回った項目について

	内容	京都市センター平均 (R4)	全国平均 (R4)	京都市センター平均 (R3)
● 「2-（1）総合相談支援」				
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	70.5%	86.8%	83.6%

- ・ 「2-（1）総合相談支援」における「家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。」の項目が、前年度の数値を大きく下回った。前述のとおりセンターに

において相談内容の記録等は残しているものの、どの程度で達成したと判断するかばらつきがあったことも低くなった要因と考えられる。今後も本評価のセンターの実態把握に努め、改善策を検討していく必要がある。